

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19510258
 研究課題名（和文）タイ農村女性グループの社会経済的発展における役割と意義
 研究課題名（英文）The role and significance of rural women's group activities in
 Social and Economic development in Thailand

研究代表者
 江藤 双恵（ETOH SAE）
 獨協大学・全学共通カリキュラム・非常勤講師
 研究者番号：50376828

研究成果の概要：タイの農村女性グループは、「官僚組織型」と「起業・企業型」に大分でき、活動の意義は、1、出身村での収入獲得、2、相互扶助、3、伝統的技能の復興・維持、4、地域産業の活性化、5、女性の政治参加促進、6、女性の自己実現の6項目に分類できる。リーダーの負担が大きいこと、外部への依存が大きいこと、現地材料を活かしきれないことなどが課題となっている。活動を活発化させる最大の要因は、現金需要の高まりである。活動には、グループの存在する地域の政治的、社会的な状況がグループの活動に深く影響を与えている。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
年度			
総計	900,000	270,000	1,170,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：①タイ ② 女性③ 開発④ ジェンダー ⑤ 地域産業

1. 研究開始当初の背景

本研究が着目するのは、タイ農村において、所得創出、コミュニティ開発などに関わる活動を行う目的で結成された女性を主たるメンバーとするグループである。先駆的には1976年に現シリキット王妃の発案によって開始されたという手工芸品振興プロジェクト「副業と関連技術振興のための基金」(SUPPORT)があり、各省庁、地方自治体、国内外のNGO、大学などさまざまな機関から多方面にわたる支援を得て活動する多様なグループがある。活動の内容は、食品加工、

手工芸品、綿・絹織物などの製造、共同店舗経営、貯蓄組合など多岐にわたる。参加者世帯の所得向上に寄与する以上の影響を持続的に地域社会にもたらした「成功例」が人々の関心を引付け、1990年代にはこれらを模範とした類似グループの結成がブームとなった。その後、2001年2月に発足したタクシン政権が実施した「一タンボン(村)一品」(OTOP; One Tambon One Product)によって、女性グループの活動の活発化に拍車がかかったとみられる。

これらのグループ活動は、「王妃の発案」

という後ろ盾をもち、農業開発、コミュニティ開発、女性開発（女性の地位向上、能力・技術向上などをめざすこと）の3つの異なる開発目標を抱き合わせて推進されてきた。

しかし、そもそも生産額がGDPの1パーセント未満のOTOPの経済効果自体が疑問視されており、農村女性のグループ活動にさほど大きな効果が期待できるとは考えられない。否定派には「主婦の小遣い稼ぎ」（『タイ国別援助研究会報告書-「援助」から「新しい協力関係」へ-』国際協力機構 2003年）、肯定派（高梨和紘「小口融資と農村零細工業振興 タイOTOPの事例」：平成15年度文部科学省科学研究費補助金特別推進研究：COE形成基礎研究費研究報告書）でも期待表明にとどまり、女性の役割にはまったく触れられていない。にもかかわらず、次々と女性を中心としたグループが結成され、新たに商品生産を開始するのはいったいなぜなのだろうか。そもそも、なぜ女性のグループが貧困解消の担い手として期待されるのか、満足できる説明はない。貧困問題解決にOTOP事業もしくは類似の事業が寄与することを期待するならば、まず、農村の社会経済的發展における女性の役割の重要性について論じなければならないはずである。しかし、ジェンダー視点からの分析はあまりなされていない。

他方、「開発とジェンダー/ジェンダーと開発」（以下GADと称す）の専門家は、いくつかのプログラムを「エンパワメント」の成功事例として評価し、地域経済の活性化についても一定の期待を寄せている。いくつかのプログラムを「エンパワメント」の成功事例として評価し、地域経済の活性化についても一定の期待を寄せる。確かに農村女性たちのあまりに活発な活動ぶりには目を見張るものがあるが、ここでは、グローバルスタンダードとしての女性・ジェンダー政策に焦点が当てられるため、「貧困な農村女性のエンパワメント」が優先課題であるのは自明の理であり、なぜ女性なのかについてタイ文化、社会の文脈で問われることがない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、タイ地域研究の観点から、農村女性のグループ活動を推進するプログラムの社会経済的意義について多角的に分析し、タイ農村の社会経済的發展の文脈に適合した実践的課題を模索することにある。

農村女性グループの活動がブームと呼ばれるほどにまで積極的に支援され、推進される理由についてタイ社会・文化の文脈にもとづ

いて明らかにし、女性のグループ活動がタイ農村の社会経済的發展に果たす役割と意義について論じる。さらに、農村女性によるグループ活動が、ジェンダーに敏感な農村開発政策としてだけでなく、地域の実情に即したWID/GAD施策として実践されるための課題を指摘する。

3. 研究の方法

本研究においては、地域研究とは、フィールドワークを重視し、学際的に、タイ文化・社会の文脈にもとづいて現実を理解しようとする研究手法を意味する。農村女性とは、農村出身または在住の女性を意味する。また、女性グループとは、メンバーの大半を女性が占めるグループを意味し、男性メンバーを含む場合もある。

研究代表者の江藤は1994年以来、東北地方のコンケン県でフィールド調査を実施してきており、なかでもムアン郡のA村に関しては、女性グループ設立以前から設立後までのキーパーソンを対象としたインタビュー結果を蓄積している。これ以外に、2006年8月～9月に東北部と南部で重点的に調査を実施して20事例を集めた。設立年、主な活動、メンバー数、本研究では、これらの事例のすべてを下敷きに、A村の継続調査（参加女性へのライフヒストリーや生活状況に関する詳細なインタビュー）と北部での調査を実施した。2007年8月には、北部の少数民族が居住する山岳地帯などを含めて集中的に調査を行い8事例を集めた。同じ2007年8月、A村に関しては、A村の帽子製作グループのリーダー、営業、会計などのキーパーソンとその家族への聞き取りを実施した。それ以外に、A村にプロジェクトを導入した農業・農業組合省の普及員、村長、村議会議員などの関係者にもインタビューを行った。さらに2008年2月と2009年2月には、グループリーダーと中心的に活動する1人のメンバーにインタビューを実施し、活動の進展状況や問題点などについての確認を行った。

上記の合計28の事例（A村を除く）をもとに農村女性グループの類型や意義について検討し、A村の事例をその中に位置づけることで分析を深める。

4. 研究成果

（1）類型と意義

タイの農村女性グループは、組織面での特徴別に「官僚組織型」と「起業・企業型」に

大分でき、活動の意義については、1、出身村を離れずに自由な時間帯で収入を獲得、2、相互扶助の場をつくる、3、伝統的技能の復興・維持、4、地域産業の活性化、5、女性の政治参加促進、6、女性の自己実現という6項目が見出された。

(2) 課題

1、材料の購入や製品の販売に際して、遠隔地への移動の機会が多く、リーダーの負担が大きいこと、2、地方の普及員、NGOsなど外部への依存が大きいこと、3、現地調達材料を活かしていないため、新たに購入するための時間的、金銭的コストがかかっていることなどが課題として挙げられる。

(3) 活動を活発化させる要因

農村女性グループの活動を活発化させる要因には、特に女性たちの間に、現金の需要に関する認識の高まりがある。子どもや孫の教育費、消費財の購入欲求が需要を作り出す主たる要因である。子どもが成長して教育費がかからなくなった後にも、孫のために必要な費用をねん出することが、グループ活動継続の大きな動機となっているのは興味深い。他に現金需要を満たす手段がある場合、つまり工場などの就業先がある場合にもグループ活動が活発化している。したがって市街地へのアクセスが容易であることもグループ活動を促進する条件となる。逆に山間部において市街地との移動が不便で、食糧自給度の高い少数民族の居住地では、工芸品などの生産物があっても販売を組織化する動きは低調であった。また、宗教団体が支援するグループで、洗剤の生産行き過ぎた消費主義を戒めるような道徳を普及する事例もあった。の抑制（充足経済）を理念とする活動も見られた。

(4) 外部の影響

さらに、農村女性グループの活動には、グループの存在する地域の政治的、社会的な状況がグループの活動に深く影響を与えている。村長、村議会議員など地域内部の有力者やその家族、国会議員など外部の有力者やその家族などが活動に影響を与えている事例が少なくない。

(5) なぜ女性か？

なぜ女性なのかという問いに対しては、1「女性は管理しやすいから」（男性の地方自治体議会議長からの聞き取り）、2、「女性は家族を管理する役割を担っているので変革のキーパーソンである。女性むけ施策が効率的」（A村を支援しているコンケン県ムアン郡農業振興局の専門官と第4管区農業促進局の専門官からの聞き取り）、3、「女性は男性

よりも多くの役割を担っており、男性よりも強いから」（第4管区農業促進局の専門官、東北タイ草の根農村女性リーダーSainさんなど類似の言説多）などの回答があった。

(6) 今後の展望

<コミュニティ開発の観点から>

現状では経済効果という側面での評価は低い。しかし、タイ農村においては、従来から女性は稼ぎ手として重要な役割を果たしてきており、家計の主たる担い手である場合も多い。家計貢献や家計管理に強い責任感を持ち、生産活動への渴望をもつ農村在住・出身の女性たちは農業生産においても男性以上の役割を果たしてきただけでなく、工場労働などの農外就業によっても収入向上、貧困問題解決のために大きな役割を果たしてきた。地域振興活動への女性の参入に期待が高まるのも至極合理的な流れとしてとらえられる。女性グループの活動が、経営体として十分な条件を達成できれば、地方「企業」としての競争力を有していくであろう（ただし、それは女性グループに限ったことではない）。

女性のグループ活動が地域社会経済に与える影響について検討するならば、実際の収入額や家計への貢献度ではなく、グループ活動やそれに付随する研修などを通じて培われた知識、能力、技術がグループ活動以外の他の活動、たとえば世帯の農業経営その他の収入獲得手段に及ぼす影響に着目すべき。従来から世帯内の活動に責任を負ってきた女性たちが、帳簿の管理、製品管理、材料の調達、販路の確保などのノウハウを身につけることによって、他の活動にも変化が生じてくる。

<女性/ジェンダー政策の観点から>

「女性開発」（特に貧困層女性の状況改善）という目的以外に以下の2点を指摘したい。

1、SUPPORTなどの言説では、女性は家族のまとまりを象徴する役割を担うものとして扱われており、グループ活動は、家族的価値と農業＝主＝男性：グループ活動＝副＝女性という固定化された性別分担役割を（再）生産する装置としてとらえることもできる。正直さ、勤勉さ、細かさ、気配りのよさなどが「女性ならではの美德」として、また、グループ活動の成功因として挙げられることにより、「理想的な女性像」が再生産されている。2、女性グループの官僚化について、旧来の官僚的システムへの「女性領域」の統合という側面と政治参加促進という二つの側面から検討すべきである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 江藤双恵他, 2008「国際ワークショップ『ローカルニーズの豊かな世界：草の根からジェンダー課題を考える』の成果と課題」『東京家政学院大学紀要』第48号：59-70.
- ② 江藤双恵, 2007「タイの子育てと子ども政策の展開：都市－農村間の比較」『国立女性教育会館研究ジャーナル』Vol. 11: 33-45.

〔学会発表〕(計5件)

- ① 江藤双恵, 2008「趣旨説明」、「開発から福祉へ？タイ『家族制度開発』の課題」(グループ報告「開発とジェンダー」からみたアジアの社会保障) 国際ジェンダー学会 2008年大会、2008年9月14日 立教大学(池袋校舎)
- ② 江藤双恵, 2008「家族は『制度外社会保障制度』となりうるか：タイの『家族制度開発』を中心に」日本家族社会学会第18回大会、2008年9月6日 大正大学
- ③ 江藤双恵, 2007「タイの子育て：10年間の変化を考える」日本家族社会学会第17回大会、「国際セッション：日本の子育ては何が問題なのか—『家庭教育に関する国際比較調査』(国立女性教育会館 2005)のデータから」2007年9月9日 札幌学院大学
- ④ 江藤双恵, 2007「タイの子育てと子ども政策の展開」日本タイ学会第9回大会、2007年7月8日 北海道大学
- ⑤ 江藤双恵, 2007「高齢化に備えた施策：『家族制度開発』を中心に」(共通論題 高齢化をめぐって：家族政策とのかかわりから) 日本タイ学会第10回大会、2008年7月5日 一橋大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

江藤 双恵 (ETOH SAE)
獨協大学・全学共通カリキュラム・非常勤講師
研究者番号：50376828

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし